

# 高等教育費の漸進的無償化と 負担軽減へ向けての政策提言

豊かな高等教育を実現することは、今後の日本の経済と社会の発展を支え、すべての人びとの権利を保障する上で必要不可欠な条件です。情報が高度化し、複雑化する現代社会において人々が豊かに生きるためには、すべての人々に高等教育を受ける権利が保障され、高等教育を受ける機会が平等であることが重要です。2020年に導入された高等教育修学支援制度はその対象が低所得世帯の学生に限定されています。支援対象のさらなる拡大や教育費の負担軽減が強く求められています。

高等教育進学率 80%、人生 100 年時代、そして急激な少子化という状況下で、希望するすべての人の高等教育を受ける権利を保障し、平等で各人が自由に幸福を追求できる社会を実現するための教育費負担軽減へ向けて、以下の 7 つを提言します。

**提言 1** 大学・短大・専門学校の授業料を現在の半額とする。

**提言 2** 大学等修学支援法の対象者を中間所得層まで拡大する。支援対象の上限を現在の標準世帯（4人世帯）年収 380 万円から、標準世帯（4人世帯）年収 600 万円まで拡大する。支援対象の年齢制限は撤廃し、すべての年齢を対象とする。

**提言 3** 貸与型奨学金について「有利子から無利子へ」を加速化する。

**提言 4** 給付型奨学金を拡充し、「貸与から給付へ」を加速化する。大学院修士課程・博士課程学生にも給付型奨学金を導入する。

**提言 5** 貸与型奨学金制度の改善を実行する。具体的には人的保証の廃止、延滞金の廃止、猶予期限の撤廃、所得連動返還型奨学金の改善を実現する。あわせて、奨学金返済への税制支援など、既に返済している方々への負担を軽減する。

**提言 6** 高校卒業生や社会人を対象とする職業教育の充実を図る。具体的には公立の職業訓練校の拡充（校数増・定員増）を実現する。

**提言 7** 全国の人口 50 万～100 万人以上の都市・自治体に、職業訓練（資格取得）と進学のニーズを満たす公立のコミュニティ・カレッジ（短大）を設置する。

## 教育費負担軽減へ向けての研究会

高等教育費負担軽減へ向けての研究チーム構成  
(2022年4月～2023年2月)

●主査

大内 裕和 武蔵大学人文学部教授

●委員

小澤 浩明 東洋大学社会学部社会学科教授

山田 哲也 一橋大学大学院社会学研究科教授

栗原 和樹 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

南部 美智代 中央労協事務局長

労働者福祉中央協議会（中央労協）は 2015 年度より奨学金問題を重点課題に位置づけ、様々な団体や関係者と連携し、世論喚起や政策・制度の改善に取り組んできました。2017 年度に給付型奨学金制度が創設され、2020 年度の大学等修学支援制度導入により授業料減免や給付型奨学金が拡充されましたが、支援対象者は低所得世帯の学生に限定されており、対象のさらなる拡大や教育費の負担軽減が引き続きの課題となっています。

このため、将来に向けた明確なビジョンや政策目標、中長期戦略を持って運動を進めていくことを目的に、専門家の協力を得て本研究会を設置し、政策提言を取りまとめました。

詳しくは  
こちら！

7つの提言  
「本冊」を読む



7つの提言  
「補論・資料」を読む



教育費負担軽減へ向けての研究会  
高等教育費負担軽減へ向けての研究チーム

# 高等教育費の漸進的無償化と 負担軽減へ向けての政策提言

## 提言の社会的背景

### 高等教育進学率 80%時代にふさわしい教育費負担へ

大学、短期大学、専門学校を合わせた高等教育機関への進学率は 2022 年時点で 83.8%で、過去最高となっています。一方、高卒就職者の割合は 2 割未満となっており、新卒労働市場においてその比率は小さなものとなっています。これは所得水準において平均を下回る世帯の方も高等教育に進学することを前提に制度設計する必要があることを示しています。他方、現在奨学金の利用者は大学生の約半数にまで達しており、高等教育費の親負担は限界に達しています。公的教育予算の増額によって教育費を「親負担・受益者負担」から「公的負担」へ転換し、希望するすべての人が高等教育で「学ぶ権利」を実現することが求められています。

### 「人生 100 年時代」へ向けて「全世代型」高等教育へ

終身雇用や年功序列型賃金といった従来のいわゆる日本型雇用は新自由主義政策により再編され、それを前提とした教育費の親負担は限界を迎えています。また、健康寿命の延びによる 60 歳以上就業率の増加、情報化社会による能力の高度化、人材登用の多様化、専業主婦世帯の減少、未婚女性の増加等の背景もあり、働くための能力開発・職業訓練という観点からも、高校・大学卒業後の労働者や社会人、定年前からの「学び直し」の必要性は高まっています。しかし、日本の高等教育は 18 歳～20 代前半の比率が極めて高く、「全世代」を対象とする高等教育（ユニバーサル・アクセスの保障）への移行が重要な課題であり、そのためには教育費負担の軽減は必要不可欠です。

### 急速な少子化～子育て・教育費負担が要因に

2022 年の日本の出生数については 80 万人を割り込み、少子化は急激に加速しています。その背景には子育てや教育にお金がかかりすぎることがあります。また、中央労福協のアンケート調査によれば、奨学金返済による負債や貯蓄の困難さが未婚化や少子化の一因にもなっています。少子化・人口減少を放置すれば、今後の日本経済の維持・発展、地域社会の存続にも関わる重大な問題になります。幼児教育・保育、義務教育、高校における教育費負担軽減の施策は徐々に整備されつつありますが、高卒就職が極めて厳しい昨今の状況において「18 歳以上」の高等教育費負担は依然として高いままであり、その軽減は喫緊の課題です。

詳しくは  
こちら！

7つの提言  
「本冊」を読む ▶



7つの提言  
「補論・資料」を読む ▶



教育費負担軽減へ向けての研究会  
高等教育費負担軽減へ向けての研究チーム

# 提言7 公立のコミュニティ・カレッジ(短大)の構想

## 現状の課題

### ○「税の逆移転現象」

国立大学が4年制大学全体のヒエラルキーの上位を占め、高所得世帯出身者ほど、公的予算が多く投入される国立大学に通うことができる。これに対して、低所得世帯ほど公的予算が投入されない私立大学や専門学校に通わざるを得ない。

## 解決の施策

### ○安価で教育条件のよい公立のコミュニティ・カレッジの創設

安価で通える高等教育機会が不足していることが大きな問題。そこで、安価で教育条件が良く、かつ職業資格を得ることができる高等教育機会として公立のコミュニティ・カレッジの構想を提案する。

## 公立のコミュニティ・カレッジ構想の概要

### ◆場所

○全国の50万～100万以上の都市自治体  
(約30自治体)

### ◆目的

○高卒即就職というリスクをとらざるを得ない層に、職業訓練(資格取得)と進学のコースの充足  
○そのほかにも、高卒社会人の進学・資格取得、大卒社会人あるいはシングルマザーの学び直し・資格取得、中・高齢層の生涯学習など、地域の教育要求に広く応える

### ◆年限と対象

○専門高校卒：1年、普通高校卒等：2年(特に専門性を要する場合は3年)

### ◆カリキュラム

○地域の産業構造を考慮して設定することで、人口流出を食い止める機能も期待できる

### ◆学費

○基本的には無償であることが好ましい

|     |                |                |                |               |
|-----|----------------|----------------|----------------|---------------|
| その他 | 高卒即就職<br>(20%) | 専門学校等<br>(20%) | 大学・短大 (50～60%) |               |
|     |                |                | 私立大学<br>(80%)  | 国立大学<br>(15%) |

公立大学 (5%)